

経済・金融フラッシュ

No.08-005 2008/4/10

鉱工業生産基準改定～直近のピークは07年10月で変わらず

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

1. 基準改定後も生産指数のピークは07年10月

経済産業省は4/10、鉱工業指数の基準改定（2000年基準→2005年基準）後の暫定値（2003年1月～2008年1月分）を公表した。

2005年基準指数は、原則として2000年基準を踏襲したものとなっているが、採用品目の改廃状況に応じて業種の内訳分類の一部が変更された。また、基準改定に伴い、プロジェクト、光ディスク、ファインセラミックスなど34品目が新たに採用された一方、生産量の減少などからファクシミリ、PHS、ビデオテープレコーダー、味噌、醤油など71品目が廃止された。指数全体の採用品目数は旧基準の521から496へと減少した。

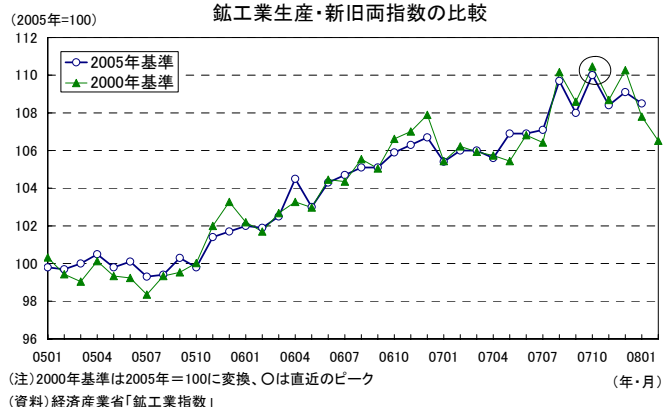
新旧の業種ウェイト（生産、付加価値ベース）を比較すると、輸送機械工業が1229.2（1万分比、以下同じ）から1658.8へと大幅に上昇する一方、電子部品・デバイス工業が1140.7から799.3へと大幅に低下している。

本日発表された新基準の生産指数を旧基準と比較すると（2000年基準を2005年=100に変換して比較）、基調的な動きはそれほど変わっていないが、新基準のほうが動きはややなだらかとなっている。たとえば、旧指数では07年5月から08年1月まで前月比でプラ

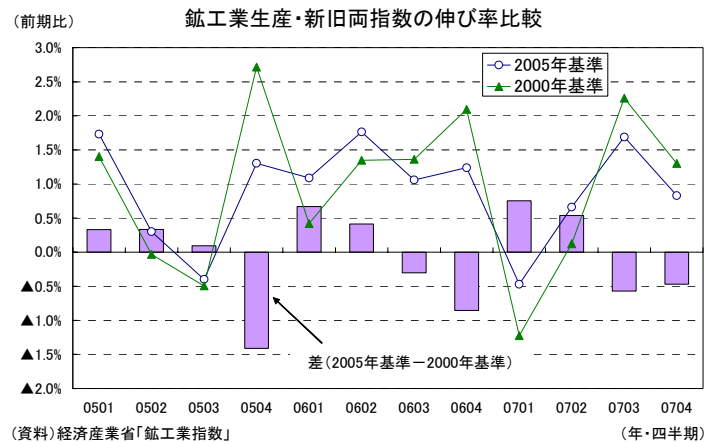
鉱工業生産の基準改定に伴う業種ウェイトの変更

	2005年基準	2000年基準	差
鉱工業	10,000.0	10,000.0	0.0
鉄鋼業	599.7	440.3	159.4
非鉄金属工業	211.7	197.6	14.1
金属製品工業	566.8	567.7	▲0.9
一般機械工業	1,318.2	1,270.5	47.7
電気機械工業	607.3	565.6	41.7
情報通信機械工業	433.4	483.1	▲49.7
電子部品・デバイス工業	799.3	1,140.7	▲341.4
輸送機械工業	1,685.8	1,229.2	456.6
精密機械工業	102.0	82.9	19.1
窯業・土石製品工業	293.0	432.6	▲139.6
化学工業	1,181.3	1,174.0	7.3
石油・石炭製品工業	99.9	84.7	15.2
プラスチック製品工業	383.7	439.3	▲55.6
パルプ・紙・紙加工品工業	241.0	316.7	▲75.7
繊維工業	200.9	336.3	▲135.4
食品・たばこ工業	721.2	782.0	▲60.8
その他工業	533.9	440.7	93.2
鉱業	20.9	16.1	15.0

鉱工業生産・新旧両指数の比較



スとマイナスを交互に繰り返していたが、新指数では07年5月から8月までは増加が続く（6月は横ばい）という形となった。過去1年間の四半期毎の伸び率（前期比）を比較すると、生産が停滞気味であった07年前半は上方修正される（07年1-3月期：前期比▲1.3%→▲0.5%、4-6月期：前期比0.2%→0.7%）一方、伸び率が高かった07年後半は下方修正（7-9月期：前期比2.2%→1.7%、10-12月期：前期比1.3%→0.8%）された。



（景気はすでに後退局面入りの公算大）

景気の転換点を探る上で注目されていた、生産指数の直近のピークは2007年10月で、旧基準と変わらなかった。当研究所では、2000年基準の指数をもとに、鉱工業生産は2007年10月をピークとして減少局面に入っており、景気もすでに後退局面入りしていると判断していたが、今回の基準改定の結果はこうした見方を変えるようなものではない。

2. 今回の公表方法は問題も

なお、従来は2月確報分と同時に基準改定の結果を公表していたが、今回は1週間早めに（2月確報は4/17公表予定）一部データを暫定値として公表した。

経済産業省によれば、有識者、マーケット関係者からの要望にこたえて、公表を一部前倒ししたということである。06年8月に総務省が消費者物価指数の基準改定結果を公表した際、新基準の上昇率が市場予想を大幅に下回った「CPIショック」を教訓に、市場の無用な混乱を回避する狙いがあるのだろう。

しかし、今回のような公表方法は問題があるのではないか。

今回公表されたデータは2003年1月～2008年1月に限られている。政府、日銀ともに景気判断を下方修正するなど、足もとの景気動向に不透明感が強まっている中、直近（08年2月）のデータがないことは、非常に大きな問題である。

旧基準では、鉱工業生産指数は08年1月が前月比▲2.2%、2月が同▲1.2%（速報値）と、2008年入り後の急速な落ち込みが示されていた。さらに、2月分の公表時には3月分の製造工業生産予測指数（前月比2.0%）も公表されていたため、市場関係者はこれらの数値をもとに1-3月期の大幅減産（2月までの生産指数を3月の予測指数で先延ばしすると前期比▲1.9%）を織り込んでいた。

新基準の生産指数では、08年1月は前月比▲0.5%となり、旧基準の▲2.2%に比べてマイナス幅が大きく縮小した。新基準の08年1月の指数水準は07年10-12月期と比べて▲



0.6%低いですが、旧基準の▲1.8%に比べれば低下幅は小さい。さらに現時点では新基準の予測指数は発表されていないため、2月、3月の生産の動きは読みにくい状況となっている。

つまり、これまで大幅減少が確実とみられていた1-3月期の鉱工業生産の方向性が、今回の基準改定の暫定結果が発表されたことにより、かえって見極めにくくなったのである。この状態は2月確報分が公表される4/17まで1週間続くことになる。マーケットは本日の基準改定の結果をどのように消化してよいか戸惑うのではないだろうか。中途半端に前倒しして公表したことが、かえって無用の混乱を招くことすら懸念される。

経済統計の公表早期化が重要であることは言うまでもないが、中途半端な形でしか公表できないのであれば、4/17に基準改定後の全てのデータをまとめて公表したほうがよかったのではないだろうか。

また、公表予定の公表方法にも若干問題があった。経済産業省のホームページを見ると、『鉱工業指数の平成17年基準改定に伴う変更点について』(3/31公表)には、「新基準による平成20年1月までの主な時系列データについては、4月10日頃にホームページ上で公表できるよう現在作業を進めています、・・・」(下線は筆者)とは書かれていたが、4/10に公表すると発表したのは当日になってからだった。また、鉱工業指数の公表予定のページには暫定値の公表についての記載はなかった。

鉱工業生産指数は、言うまでもなく景気動向を判断する上で極めて重要な統計である。公表予定日は市場関係者の全てが分かるような形で早めに公表すべきだろう。